

第 1 2 回川越市総合計画審議会次第

日 時：平成 1 7 年 8 月 4 日（木）
午後 2 時から

場 所：川越市庁舎 7 階 7 A B 会議室

1 開会

2 会長あいさつ

3 報告

4 議事

- (1) 第三次川越市総合計画原案（前期基本計画）について
第 6 章 人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせる
まち - 地域社会と市民生活 -
共通施策 協働によるまちづくりと健全な行財政運営の推進

(2) その他

5 副会長あいさつ

6 閉 会

様式

会 議 録

会 議 の 名 称	第 1 2 回 川 越 市 総 合 計 画 審 議 会
開 催 日 時	平 成 1 7 年 8 月 4 日 (木) 午 後 2 時 0 0 分 開 会 ・ 午 後 4 時 1 0 分 閉 会
開 催 場 所	川 越 市 庁 舎 7 階 7 A B 会 議 室
議 長 (委 員 長 ・ 会 長) 氏 名	大 橋 豊 彦 委 員
出 席 者 (委 員) 氏 名 (人 数)	審 議 会 委 員 : 別 紙 の 委 員 出 席 者 名 簿 の と お り (2 1 名) 市 職 員 : 別 紙 の 出 席 職 員 名 簿 の と お り (3 2 名)
欠 席 者 (委 員) 氏 名 (人 数)	犬 竹 庸 二 委 員、小 澤 稔 夫 委 員、可 児 一 男 委 員、川 目 宰 一 郎 委 員、 小 林 充 委 員、佐 藤 恵 士 委 員、松 岡 秀 仁 委 員、上 田 成 子 委 員 加 古 勉 委 員 (9 名)
事 務 局 職 員 職 氏 名	川 越 市 市 長 室 政 策 企 画 課 課 長 西 川 利 雄 主 幹 矢 部 竹 雄 主 幹 渋 谷 不 二 雄 主 査 小 林 初 代 主 査 大 岡 敦 主 任 箕 輪 信 一 郎 副 主 任 今 野 秀 則 副 主 任 野 口 暁 則 副 主 任 橋 本 充 史
会 議 次 第	1 開 会 2 会 長 あ い さ つ 3 報 告 4 議 事 (1) 第 三 次 川 越 市 総 合 計 画 原 案 (前 期 基 本 計 画) に つ い て 第 6 章 に ぎ わ い に 満 ち、活 力 あ る 産 業 を 育 て る ま ち 地 域 社 会 と 市 民 生 活 共 通 施 策 協 働 に よ る ま ち づ く り と 健 全 な 行 財 政 運 営 の 推 進 (2) そ の 他 5 副 会 長 あ い さ つ 6 閉 会
配 布 資 料	・ 次 第 ・ 第 1 1 回 川 越 市 総 合 計 画 審 議 会 会 議 録 ・ 基 本 計 画 に 対 す る 質 問 (第 6 章、共 通 施 策)

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
会長	開 会 午後 2 時 0 0 分
	1 開 会 (司 会 : 市 長 室 長)
	2 会 長 あ い さ つ
事務局	傍 聴 希 望 者 (8 名) 及 び 川 越 ケ ー ブ ル テ レ ビ の 取 材 に つ い て 協 議 し 、 出 席 委 員 の 了 解 を 得 る 。
	3 報 告
事務局	今 回 の 会 議 資 料 の 確 認 と 第 1 1 回 川 越 市 総 合 計 画 審 議 会 の 会 議 に つ い て 概 要 を 説 明 。
	4 議 事
市	(1) 第 三 次 川 越 市 総 合 計 画 原 案 (前 期 基 本 計 画) に つ い て 第 6 章 に ぎ わ い に 満 ち 、 活 力 あ る 産 業 を 育 て る ま ち 地 域 社 会 と 市 民 生 活 に つ い て 事 前 に 提 出 さ れ た 基 本 計 画 に 対 す る 質 問 へ 回 答 を 行 う 。
	【 所 管 部 : 市 民 部 、 総 務 部 、 消 防 局 、 ま ち づ く り 部 】
	【 主 な 意 見 】
委員	DV も 児 童 虐 待 も 、 す さ ま じ い 勢 い で 増 加 し て い る た め 、 き め こ ま や か な 対 応 を お 願 い し た い 。
	特 に 虐 待 等 に つ い て は 、 新 た に 転 入 し て き て 地 域 に な じ ん で い な い 状 況 で お こ る 比 率 も 非 常 に 高 い た め 、 配 慮 が 必 要 。

委員	<p>地震発生時に、川越の震度がテレビで放送されないことが多いと感じている。</p> <p>また、7月27日の読売新聞に「川越を含めて震度計6箇所作動せず。」という記事が載っていた。</p>
市	<ul style="list-style-type: none"> ・NHKに確認したところ、地震の際のNHKの震度に関する放送は、気象庁の情報をそのまま流しているため、NHKが独自に地域を選択しているわけではないとのこと。また、震度3以下では放送しないことが多いとのこと。 ・7月27日の新聞記事については、震度計は作動していたが、埼玉県の受信状況の不具合で県内(92ヶ所中)6ヶ所の震度が埼玉県に伝わらなかったということ。なお、気象庁には伝わっていた。
委員	<p>空き交番の利用について検討しているが、光熱費などの管理費用が地元負担になるという話がある。実際のところはどうか。</p> <p>地元による防犯活動中の不慮の事故があった場合に対する補償はどうするのか。</p> <p>防犯については、各自治会が積極的に取り組んでおり、活動に必要な物品を自費で購入しているケースがある。また、腕章やベストが足りないという声もあり、市の配慮をお願いしたい。</p>
市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3つの交番について廃止が決定している。この空き交番の利用法について地元自治会等と協議を進めている。また、維持管理については、県警と調整している。 ・保険については今後の検討事項とさせていただきたい。
委員	<p>民間人の自発的活動に伴う事故に対する補償の問題は、協働が成り立つための極めて重要な要素であり、早急に研究されたい。</p>

委員	<p>本市の自主防災組織の結成率は、40%弱と全国平均61.3%よりはるかに低い。もっと市のバックアップが必要ではないか。</p>
市	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織は、本来自主的に組織されるべきものだが、行政のバックアップも必要と認識している。積極的に働きかけていきたい。
委員	<p>全国でリフォーム詐欺が多発し、川越でも大きな被害を受けた方がいると聞いている。高齢化が進む中で、消費者の保護が必要ではないか。</p>
委員	<p>ローン破産、クレジット破産の問題が多い。携帯電話によるトラブルも増えており、中学生くらいからの早期の消費者教育が必要。市では、青少年に対する消費者教育についてはどのように考えているのか。</p> <p>リフォーム詐欺については、本来なら、成年後見の申立てを協議していなければならなかったのではないかと思われる事例が非常に多い。市として事例はあるか。</p>
市	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校においては、家庭科、技術・家庭科、社会科の中で消費者教育を行なっている。また、教師に対しても消費者教育研修を実施し、児童・生徒への教育に生かしている。 ・悪徳業者の被害にあいやすい独居老人等は、地元で消費者研修会等を開催しても不参加の場合が多い。広報、自治会回覧、声かけなどにより情報提供をしていきたい。 ・成年後見の申立ての事例については、本市では「ない」と理解している。表面化しにくい問題だけに、地域と行政が連携して対処することが重要と考えている。
委員	<p>例えば、独居老人の状態は介護者がもっともよく理解しているため、市との連携を密にすれば、被害を未然に防ぐことができる。関係機関の連携を密接に図っていただきたい。</p>

委員	<p>防災については、本市が災害にあった時にどう対処するかという視点と他の自治体が災害にあった時にどう支援するかという視点が必要。</p> <p>原案 6-2-1 の防災体制の整備の記述については、市が行なっていることをもっと書き込んだほうがよい。例えば、他の自治体との連携、ホテルとの連携など。</p>
市	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、災害時のホテルとの連携についての協定は結んでいない。他の自治体については、高崎市、八王子市をはじめ、レインボー協議会各市町、中核市各市と協定を結んでいる。 ・ホテルとの協定については、業界等と話を進めてまいりたい。
委員	<p>災害時の緊急マニュアルを策定するとあるが、どのような状況か。</p>
市	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の初動マニュアルについては、すでに策定済み。しかしながら、避難場所の運営マニュアル等はできておらず、早急に災害時の緊急マニュアルを策定したい。
委員	<p>原案 164 ページに目標値として「消防車両の数」があがっているが、これはインプットであり、火災件数など効果を示す指標がほしい。</p>
市	<ul style="list-style-type: none"> ・火災のほとんどは一般家庭であり、火災件数を指標にするのはむずかしい。 ・人口 1 万人に対する出火率という指標があり、川越は概ね全国平均を推移している。
委員	<p>市民に分りやすい指標の設定について検討されたい。</p>
委員	<p>危機管理体制については、事件や災害が起こる前に情報を収集することが大事。情報を収集し、すばやく庁内に発信する組織（例えば情報戦略課）が必要。</p>

	<p>共通施策 協働によるまちづくりと健全な行財政運営の推進について第二次川越市総合計画との相違点等を中心に説明。あわせて、事前に提出された基本計画に対する質問へ回答を行う。</p> <p>【所管部：市長室、財政部、総務部、保健福祉部】</p>
委員	<p>資料 7 質問への回答について</p> <p>質問 1（施策の指標）及び質問 3（市民参加のしくみづくり）については了解した。質問 2（基本構想の理念と前期基本計画の策定とのつながり）については後期基本計画策定時に配慮願いたい。質問 7（情報データベースの蓄積・公開）については情報の電子データ化を進めていただきたい。</p>
委員 市	<p>情報セキュリティの確保について、ハッカー等外部への対策と職員への対策に係る市の考え方を示されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市情報セキュリティポリシーを平成 15 年 8 月に策定した。 ・これに基づき、組織体制の整備、不正アクセス対策、ウィルス対策を実施している。職員については、組織内の管理体制個人情報端末は外部に持ち出さないなど細かいルールを定めて対策を実施している。
委員	<p>小さな媒体でも膨大なデータが流出してしまうことがあるため、計画的なチェック方法を確立されたい。</p>
委員 市	<p>今年の 4 月 1 日にいわゆる「個人情報保護法」が施行されたが、市の条例は改正したのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年 12 月 12 日に改正し、平成 17 年 4 月 1 日に施行した。

委員

原案 5 1 ページに受益に対する公平な負担とあるが、公平な負担とは何かということが問題。

国は、介護について、受ける利益の程度に応じて費用を負担するという「応益負担」の考え方にシフトしているが、生きるために必要な介護を「利益」ととらえるのはいかなものか。5 万円しか収入がないのに 10 万円の介護を受けないと生きていられないとしたら、(生存権を保障する) 憲法に違反するのではないか。

高所得者層と低所得者層の収入の二局化が進む昨今、受益者負担の適正化という言葉で一律に表記することには問題がある。値上げされて困る人に対する配慮を表現すべき。保育の質の確保について、具体的な内容を説明願いたい。保育園の民営化事例の良い点ばかりでなく問題点についても示してほしい。

市

受益者負担について

- ・受益者負担とは、特定のサービスによって受けた利益の範囲内で市民にご負担いただくもの。

ここでいう受益者負担の見直しとは、使用料、手数料、負担金、分担金をイメージしている。介護保険料等に踏み込んだものではない。市民会館の使用料を例にあげると、会館を利用した市民も利用しなかった市民もともに理解ができるレベルを実現することが公平な負担と考える。財源の調達だけを優先することなく、取り組んでまいりたい。

市

保育園民営化事例の問題点について

- ・保育士が突然変更になり、子どもも保護者も非常に戸惑ったという事例がある。
- ・また、公営だとどこも一定の水準を満たしているという安心感があるが、民営の場合は不安がる保護者がいると聞いている。

市	<p>保育の質について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成対策推進地域協議会で検討していただいているところだが、保育の質については、時間をかけた慎重な審議が必要であり軽率に述べるものではないとされている。現状では明確な回答はできない。
委員	<p>夜間保育、日曜日・祝日・年末、産休明け保育といったサービスの多様化により、保育の質の向上が図られると考える。</p>
委員	<p>使用料等ではなくもっと丁寧な表現がよいのでは。 また、他の施策との整合も必要。例えば市民文化を推進するのであれば、文化会館等の使用料をできるだけ押さえるよう配慮すべき。 教育関係など、利用者によって負担を配慮してはいかがか。</p>
委員	<p>夜間保育を必要とするような働き方が本来的によいのか疑問。</p>
委員	<p>施策の効果を金銭的な面だけで見るのは適当ではない。高齢者や障害者に関する施策の場合には、当事者の評価も必要となるのではないか。</p>
委員	<p>市の財政は益々きびしくなるだろうが、使用料、補助金、助成金等をカットする前に、まず、行政自らが徹底的なスリム化を図るべき。 特殊勤務手当、民間との賃金格差、議員定数の削減等の問題をまず、解消すべき。</p>
委員	<p>市民参加を条例で規定するのはおかしい。行政の論理であって民間の考えではない。市民との協働の前に関係部局間の連携など行政内の協働が先ではないか。 職員の育成と行政体制の整備とあるがこれをきちっとやらないと民間との協働は無理ではないか。</p>

(2)その他

10月4日を答申に向けた努力目標とすることを確認した。

5 副会長あいさつ

6 閉会

午後4時10分

以 上

第12回川越市総合計画審議会委員名簿

1 市内の公共的団体等の代表者			
	氏名	選出母体等	備考
1	石黒 高子（注）	国際ソロプチミスト埼玉	出席
2	犬 竹 庸 二	（社）川越市医師会	欠席
3	江 島 喜 一	川越市自治会連合会	出席
4	大 熊 敬	川越市身体障害者福祉会連合会	出席
5	太 田 英一郎	（社）川越青年会議所	出席
6	小 澤 稔 夫	いるま野農業協同組合	欠席
7	可 児 一 男	特定非営利活動法人川越蔵の会	欠席
8	川 目 宰一郎	川越商工会議所	欠席
9	小 瀬 博 之	かわごえ環境ネット	出席
10	小 林 充	川越市老人クラブ連合会	欠席
11	渋谷 多賀子	川越市交通安全母の会	出席
12	鈴木 守 人	連合埼玉川越地域協議会	出席
13	立 原 雅 夫	川越市姉妹都市交流委員会	副会長 出席
14	堀 満	川越市PTA連合会	出席
15	山 岡 俊 彦	川越地方労働組合連絡協議会	出席

2 学識経験者			
16	片野 広隆（注）	市議会議員	出席
17	倉 嶋 美恵子	市議会議員	出席
18	佐 藤 恵 士	市議会議員	欠席
19	菊 地 実	市議会議員	出席
20	松 岡 秀 仁	市議会議員	欠席
21	栗 原 賢 一	市議会議員	出席
22	上 田 成 子	学識経験者（大学教授・女子栄養大学栄養学部）	欠席
23	大 橋 豊 彦	学識経験者（大学教授・尚美学園大学総合政策学部）	会長 出席
24	加 古 勉	学識経験者（大学院教授・東邦音楽大学大学院）	欠席
25	渋 井 慶之進	学識経験者	出席
26	馬 場 弘	学識経験者	出席
27	藤 井 みどり	学識経験者	出席
28	松 本 弥 生	学識経験者（弁護士）	出席
29	矢 澤 則 彦	学識経験者（大学助教授・東京国際大学言語コミュニケーション学部）	出席
30	吉本 國春（注）	学識経験者（大学教授・東洋大学工学部）	出席

（注）はホームページ上、一部表記できない委員名です。関連情報「ホームページと異なる委員名」をご覧ください。

第12回川越市総合計画審議会 川越市職員出席者名簿

職 名	氏 名	備 考
市長室長	戸 口 元 夫	
総務部長	小 高 勇	
財政部長	高 梨 耕 治	
市民部長	青 木 利 彦	
生涯学習部長	上 野 俊 夫	
政策企画課長(参事)	西 川 利 雄	
行政管理課長	栗 原 薫	
広聴広報課長(参事)	真仁田 茂	
拠点施設推進室長	松 本 武	
総務課長	牛 窪 佐千夫	
職員課長	佐 藤 嘉 晃	
契約課長(次長)	森 田 正 美	
防災課長	鈴 木 実	
人権推進課長(参事)	小 室 作太郎	
情報統計課長	内 藤 澄 雄	
財政課長(参事)	久保田 喜久夫	
管財課長	尾 崎 利 則	
市民税課長(次長)	高 橋 幸 男	
資産税課長	福 島 達 夫	
収納課長	太 田 賢 次	
市民活動支援課長(次長)	服 部 長 生	
男女共同参画課長	渡 邊 久美子	
青少年課長	内 藤 栄	
市民課長	塩 野 勇	
生活福祉課長	小 室 義 孝	
こども家庭課(理事)	宮 崎 進 士	
こども家庭課長児童福祉係長	関 根 水 絵	
総合交通政策課長(参事)	飯 島 操	
生涯学習課長(参事)	有 山 達	
教育指導課長(参事)	伊 藤 明	
消防局次長	大河内 弥 一	
消防局総務課長	水 村 日出夫	